

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型		V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		王寺町		地方交付税種地		2-8		歳入総額	7,441,958	歳入総額	8,584,804	実質収支比率	3.3	2.7	歳出総額	7,236,678	歳出総額	8,382,808	経常収支比率	91.5	99.0	
人口		22年国調(人)	22,182	産業構造		財源健全化等	×	財源超過	×	205,280	(※1)	(102.1)	(106.9)	歳入歳出差引	205,280	歳入歳出差引	201,996	標準財政規模	5,037,131	4,974,767	0.64	
増減率(%)		22.751	-2.5	17年国調	47	12年国調	46	首都	×	39,029	翌年度に繰越すべき財源	67,242	財政力指数	0.63	16.9	17.9	14.0	43.1	0.63	24.0		
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	22,532	第1次	0.5	0.4	近畿	○	166,251	実質収支	134,754	公債費負担比率	18.1	24.0	22.03.31(人)	22,411	増減率(%)	0.5	2.7	2.7	2.7	
面積(km ²)		7.00	7.00	第2次	24.8	28.7	中部	×	31,497	単年度収支	35,062	健全化判断比率	-	-	7.00	7.00	増減率(%)	0.5	0.5	0.5	0.5	
人口密度(人/km ²)		3,169	3,169	第3次	7,539	7,696	山振	×	355,852	積立金	61,457	実質赤字比率	-	-	3,169	3,169	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
世帯数(世帯)		8,718	8,718	職員数の状況	73.0	70.2	低開発	×	387,349	繰上償還金	412,455	連結実質赤字比率	-	-	8,718	8,718	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定	○	2,300,031	基準財政収入額	2,489,550	実質公債費比率	16.9	17.9	2,300,031	2,489,550	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718
	市区町村長	1	8,500	一般職員	106	343,970	3,245	標準財政需要額		3,819,933	基準財政収入額	3,877,954	資金不足比率(※3)			3,819,933	3,877,954	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等		2,981,795	標準財政収入額	3,223,077			2,981,795	3,223,077	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	16,800	2,400	経常経費充当一般財源等		4,743,870	標準税収入額等	4,953,600			4,743,870	4,953,600	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
	教育長	1	6,100	教育公務員	14	42,557	3,040	歳入一般財源等		6,027,591	経常経費充当一般財源等	6,727,528			6,027,591	6,727,528	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
	議会議長	1	3,500	臨時職員	2	3,884	1,942	地方債現在高		9,647,267	地方債現在高	10,173,772			9,647,267	10,173,772	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
	議会副議長	1	3,000	合計	122	390,411	3,200	うち公的資金		7,382,581	うち公的資金	7,478,477			7,382,581	7,478,477	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
	議会議員	12	2,700	ラスバイレス指数			95.0	債務負担行為額(支出予定額)		1,002,165	債務負担行為額(支出予定額)	1,110,162			1,002,165	1,110,162	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
	積立金				現在高				収益事業収入		329,433	327,825			329,433	327,825	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
	現在高				財政調整基金				土地開発基金現在高		1,997,603	1,641,751			1,997,603	1,641,751	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718	
減債基金				減債基金				積立金		1,030,753	888,159			1,030,753	888,159	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718		
其他特定目的基金				其他特定目的基金				現在高		1,935,204	1,925,020			1,935,204	1,925,020	増減率(%)	8.718	8.718	8.718	8.718		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）									
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,905,839	39.0	2,747,324	59.1	普通税	2,747,324	94.5	11,923	議会費	102,258	1.4	-	-	102,258				
地方譲与税	60,276	0.8	60,276	1.3	法定普通税	2,747,324	94.5	11,923	総務費	1,502,872	20.8	50,034	-	1,326,474				
利子割交付金	17,552	0.2	17,552	0.4	市町村民税	1,485,380	51.1	11,923	民生費	1,807,100	25.0	3,107	-	953,572				
配当割交付金	12,267	0.2	12,267	0.3	個人均等割	31,283	1.1	-	衛生費	699,156	9.7	234	-	680,914				
株式等譲渡所得割交付金	3,633	0.0	3,633	0.1	所得割	1,293,157	44.5	-	労働費	-	-	-	-	-				
地方消費税交付金	179,015	2.4	179,015	3.9	法人均等割	73,617	2.5	11,923	農林水産業費	32,093	0.4	5,145	-	28,199				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	87,323	3.0	-	商工費	15,570	0.2	-	-	15,570				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,103,634	38.0	-	土木費	663,815	9.2	26,816	-	642,405				
自動車取得税交付金	16,872	0.2	16,872	0.4	うち純固定資産税	1,103,634	38.0	-	消防費	281,865	3.9	7,334	-	269,252				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,962	0.9	-	教育費	911,473	12.6	173,358	-	713,133				
地方特例交付金	36,122	0.5	36,122	0.8	市町村たばこ税	132,348	4.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	-				
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,754	0.3	19,754	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,220,476	16.9	-	-	1,090,534				
減収補填特例交付金	16,368	0.2	16,368	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-				
地方交付税	1,840,971	24.7	1,519,902	32.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
普通交付税	1,519,902	20.4	1,519,902	32.7	目的税	158,515	5.5	-	歳出合計	7,236,678	100.0	266,028	-	5,822,311				
特別交付税	321,069	4.3	-	-	法定目的税	158,515	5.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）									
(一般財源計)	5,072,547	68.2	4,592,963	98.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
交通安全対策特別交付金	4,073	0.1	4,073	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,283,180	45.4	2,374,019	2,334,253	45.0				
分担金・負担金	97,095	1.3	-	-	都市計画税	158,515	5.5	-	人件費	1,135,382	15.7	1,060,133	1,020,367	19.7				
使用料	264,673	3.6	30,912	0.7	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	742,115	10.3	674,334	-	-				
手数料	8,648	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	927,324	12.8	223,354	223,354	4.3				
国庫支出金	718,775	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,220,474	16.9	1,090,532	1,090,532	21.0				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,905,839	100.0	11,923	内元利償還金	1,219,779	16.9	1,089,837	1,089,837	21.0				
都道府県支出金	415,489	5.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	695	0.0	695	695	0.0				
財産収入	34,893	0.5	5,124	0.1	徴収率	99.7	98.1	99.8	98.1	3,687,470	51.0	3,327,829	2,409,617	46.5				
寄附金	3,010	0.0	-	-	(%)	99.7	98.2	99.6	98.2	1,117,311	15.4	908,283	692,610	13.4				
繰入金	3,403	0.0	-	-	市町村民税	99.6	97.9	99.9	97.9	26,862	0.4	24,515	10,109	0.2				
繰越金	201,996	2.7	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	969,501	13.4	935,658	893,832	17.2			
諸収入	81,956	1.1	13,531	0.3	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	705,709	9.8	705,709	671,593	13.0
地方債	535,400	7.2	-	-	合計	1,059,253	36.8	2,105	2,105	積立金	1,059,253	14.6	966,374	812,844	15.7			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	484,845	14.6	-19,905	-19,905	投資・出資金・貸付金	2,510	0.0	222	222	0.0			
うち臨時財政対策債	535,400	7.2	-	-	駐車場整備	17,938	0.6	3,259	3,259	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
歳入合計	7,441,958	100.0	4,646,603	100.0	上水道	-	-	96	96	投資的経費計	266,028	3.7	120,463	-	-			
					工業用水道	-	-	被保険者	被保険者	うち人件費	266,028	3.7	120,463	-	-			
					国民健康保険	162,233	5.0	85	85	うち補助	146,186	2.0	4,117	-	-			
					その他	394,237	11.8	267	267	うち単独	119,842	1.7	116,346	-	-			
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-			
										失業対策事業費	-	-	-	-	-			
										歳出合計	7,236,678	100.0	5,822,311	-	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 奈良県王寺町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

公債負債の状況（千円・%）

健全化判断比率

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県王寺町

人口	22,532人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	7.00 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	7,441,958千円	実質公債費比率	16.9%
歳出	7,236,678千円	将来負担比率	14.0%
実収支	166,251千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,037,131千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	9,647,267千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

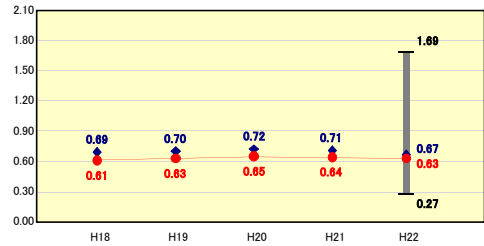
財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 70/139 全国平均 0.53 奈良県平均 0.42

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、指数が0.63と類似団体平均を下回っているが、退職者不補充等で職員数の削減に努めたことによる人件費の削減(5年間で約17%減)や、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制するなど、歳入の見直しを実施し、歳入についても自主財源確保のため徴収強化に努めている。平成22年度の現年課税分の徴収率は99.7%(H19年度99.5%、H20年度99.7%、H21年度99.8%)となっており、徴収率については高水準を維持している。



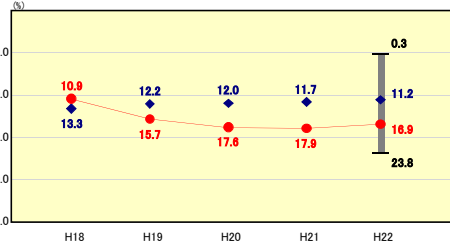
公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.9%]

類似団体内順位 129/139 全国平均 10.5 奈良県平均 13.8

実質公債費比率の分析欄

平成21年度から公債費の償還ピークを迎えており、類似団体平均値を上回っているが、王寺町における都市基盤整備はほぼ完了しており、今後は必要な事業を峻別し、投資的経費や地方債の新規発行を抑制し財政健全化に努める。



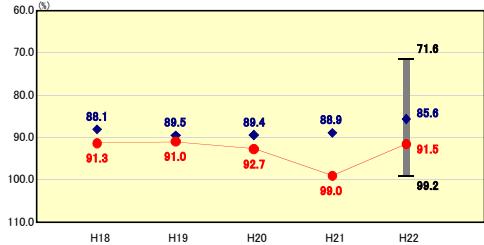
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

類似団体内順位 122/139 全国平均 89.2 奈良県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

町税等の自主財源確保や退職者不補充などによる人件費削減等に努めるものの、景気低迷による歳入面の落ち込みや、依然多額の公債費(定時償還分)により、類似団体平均値を上回っている。今後は、公債費の償還ピークから脱するもの、高利回り地方債の繰上償還の活用や経常経費の更なる削減等(前年度比10%減)を図り、健全な財政運営に努める。



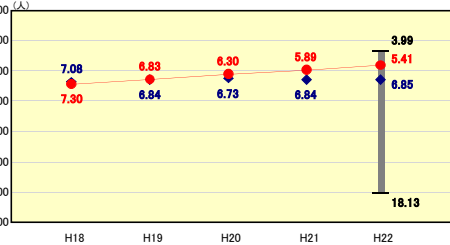
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.41人]

類似団体内順位 29/139 全国平均 7.24 奈良県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革に基づく退職者不補充等により、類似団体平均を下回っている。今後は、新たな行政需要や時代の変化に伴う行政課題などに対応するため、H23年度に実施する組織の機構改革により効率的な組織機構とし、住民サービスの向上に努める。



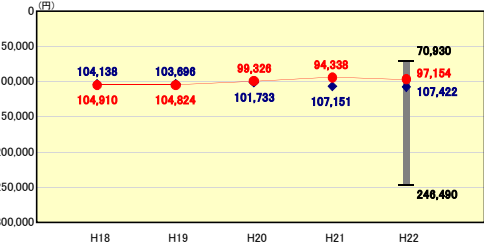
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,154円]

類似団体内順位 53/139 全国平均 114,985 奈良県平均 116,944

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均値を下回り、ほぼ適正な水準を維持している。引き続き人件費では定員管理に努め、物件費においても内部事務経費の更なる削減(前年度比10%減)を進めると、適正な水準の維持を図る。



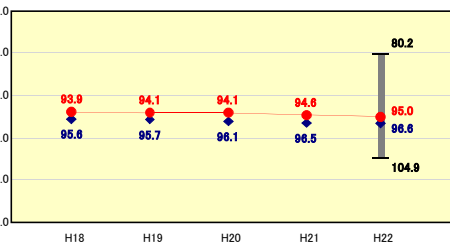
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.0]

類似団体内順位 41/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均値、全国町村平均値を下回っており、適正な水準を維持している。引き続き適正な給与水準を維持する。



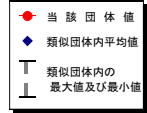
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

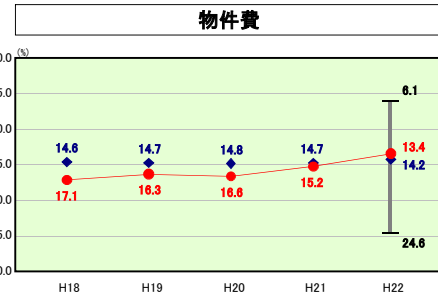
奈良県王寺町

経常収支比率の分析

人口	22,532人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	7.00km ²	通算実質赤字比率	-%
歳入総額	7,441,968千円	実質公債費比率	16.9%
歳出総額	7,236,678千円	将来負担比率	14.0%
実質収支	166,251千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,037,131千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	9,647,267千円		

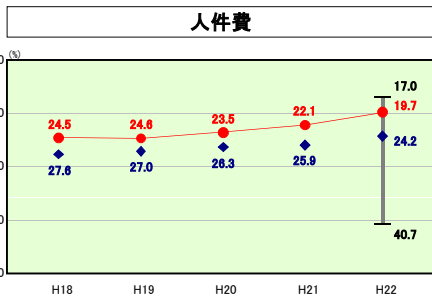


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



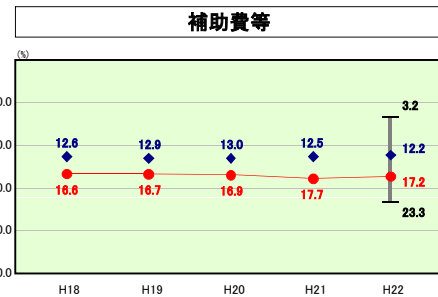
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、歳出削減(経常経費△10%)に努め、前年度より大幅にポイントを下げて、類似団体平均値を下回った。今後も更なる経常経費削減に取り組み、適正な水準を維持できるよう物件費の抑制に努める。



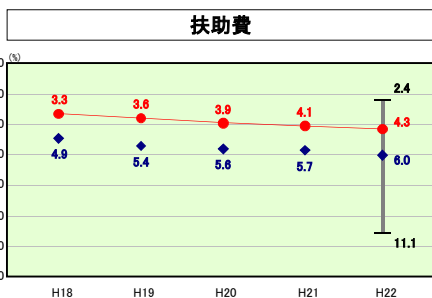
人件費の分析欄

経常収支比率の分析における人件費(人件費及び人件費に準ずる費用(賃金や一部事務組合負担金、公営企業繰出金等を含めたもの)に係るもの)については、過去からの退職者不補充等により総人件費の抑制に努めている。それらの結果、類似団体平均、全国平均及び奈良県平均を下回っており、今後も引き続き、適正な水準を維持するよう努める。



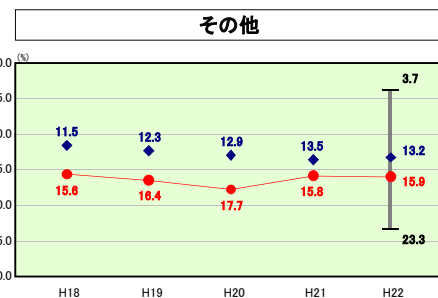
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率が類似団体平均値より上回るのは、王寺町では老人福祉施設、休日診療、ごみ処理、し尿処理、葬斎場、常備消防など一部事務組合で行っている業務が多岐にわたっており、類似団体より一部事務組合に対する分担金が多いためである。今後は昨年度と同様に、組合の構成自治体による事務監査機能の充実を図るなどし、引き続き分担金の削減に努める。



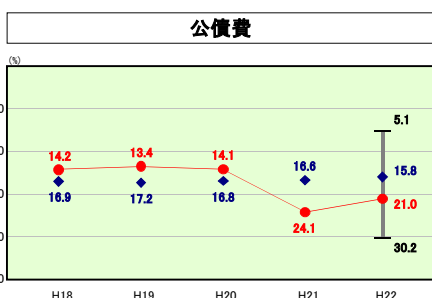
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、介護給付費など障害者自立支援に係る給付費の額が膨らんでいることや、子ども手当の額が膨らんでいることなどが挙げられるが、類似団体、全国及び奈良県の平均値と比べると、どの平均値よりも下回っており、適正な水準を維持している。今後も引き続き、適正な水準を維持し扶助費の抑制に努める。



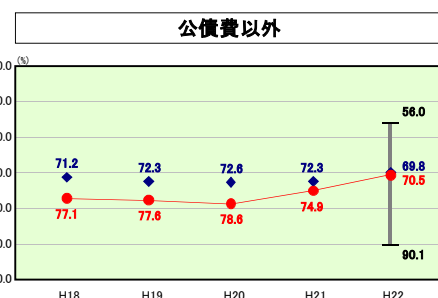
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回るのは、会計への繰入金が多いためである。繰入金割合が高い下水道事業については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

近年大型の整備事業が集中したことで地方債の元利償還金が膨らんでいたが、昨年度をピークに公債費は下降傾向にある。しかしながら、類似団体平均を5.2ポイント上回っているという現状から、公債費の負担抑制に向けて計画的な繰上償還を行う予定である。今後は必要な事業を峻別し、投資的経費や地方債の新規発行を抑制し財政健全化に努める。



公債費以外の分析欄

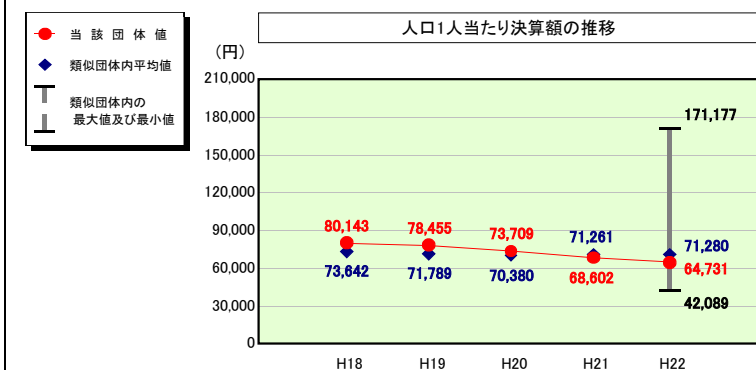
公債費以外の普通会計における経常収支比率については、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図り、住民サービスを低下させることなく、更なる経常経費歳出の抑制を実施し、適正な水準を維持するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県王寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



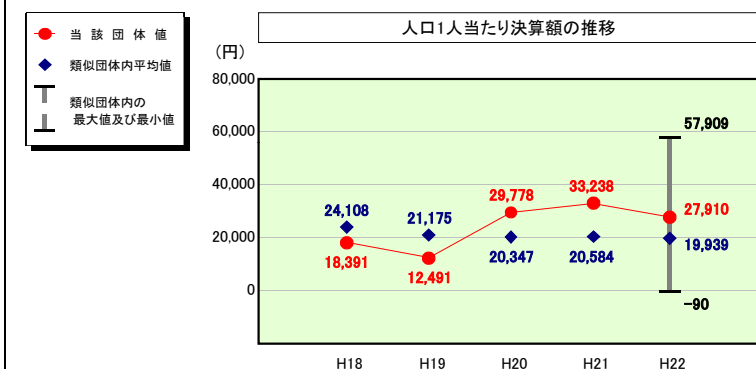
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,135,382	50,390	60,846	▲17.2
賃金(物件費)	119,413	5,300	5,104	▲3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	237,150	10,525	7,417	▲41.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,063	2,533	3,065	▲17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,275	-
▲退職金	▲90,483	▲4,016	▲6,602	▲39.2
合計	1,458,525	64,731	71,280	▲9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.41	6.85	▲1.44
ラスパイレス指数	95.0	96.6	▲1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

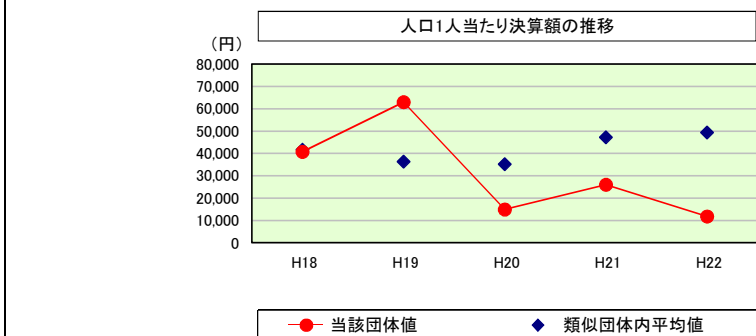


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,287,821	57,155	36,916	54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	401,947	17,839	10,639	67.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	221,905	9,848	3,546	177.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲325,548	▲14,448	▲3,506	312.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲957,255	▲42,484	▲29,298	45.0
合計	628,870	27,910	19,939	40.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

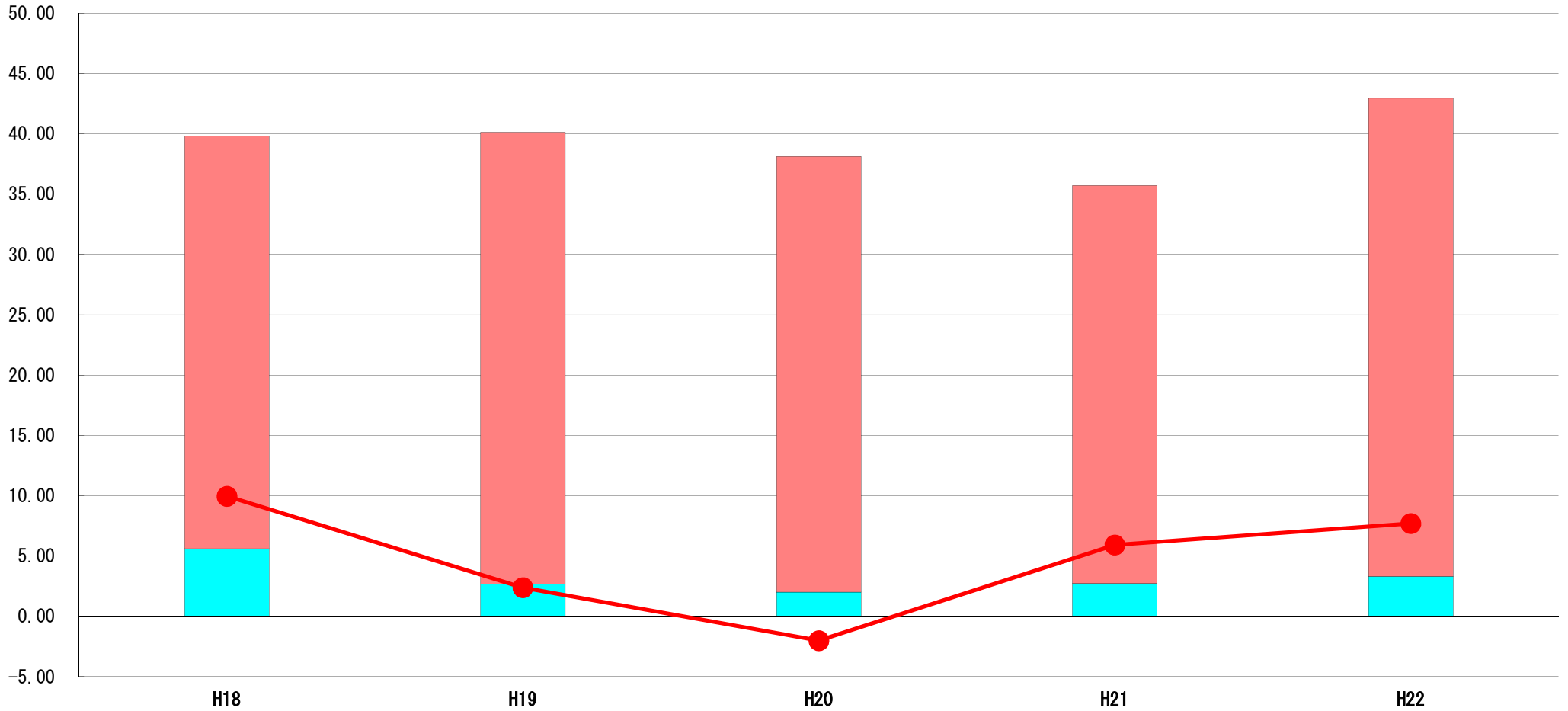
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	926,924	40,756	▲22.4	41,759	▲2.8	▲19.6
うち単独分	655,501	28,822	22.0	25,833	▲4.3	26.3
H19	1,420,052	63,010	54.6	36,358	▲12.9	67.5
うち単独分	647,511	28,731	▲0.3	21,039	▲18.6	18.3
H20	334,257	14,927	▲76.3	35,141	▲3.3	▲73.0
うち単独分	105,886	4,729	▲83.5	20,483	▲2.6	▲80.9
H21	583,089	26,018	74.3	47,258	34.5	39.8
うち単独分	83,892	3,743	▲20.9	27,842	35.9	▲56.8
H22	266,028	11,807	▲54.6	49,426	4.6	▲59.2
うち単独分	119,842	5,319	42.1	26,568	▲4.6	46.7
過去5年間平均	706,070	31,304	▲4.9	41,988	4.0	▲8.9
うち単独分	322,526	14,269	▲8.1	24,353	1.2	▲9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

奈良県王寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		34.22	37.48	36.11	33.00	39.66
 実質収支額		5.62	2.65	2.01	2.71	3.30
 実質単年度収支		9.95	2.38	▲ 2.02	5.91	7.69

分析欄

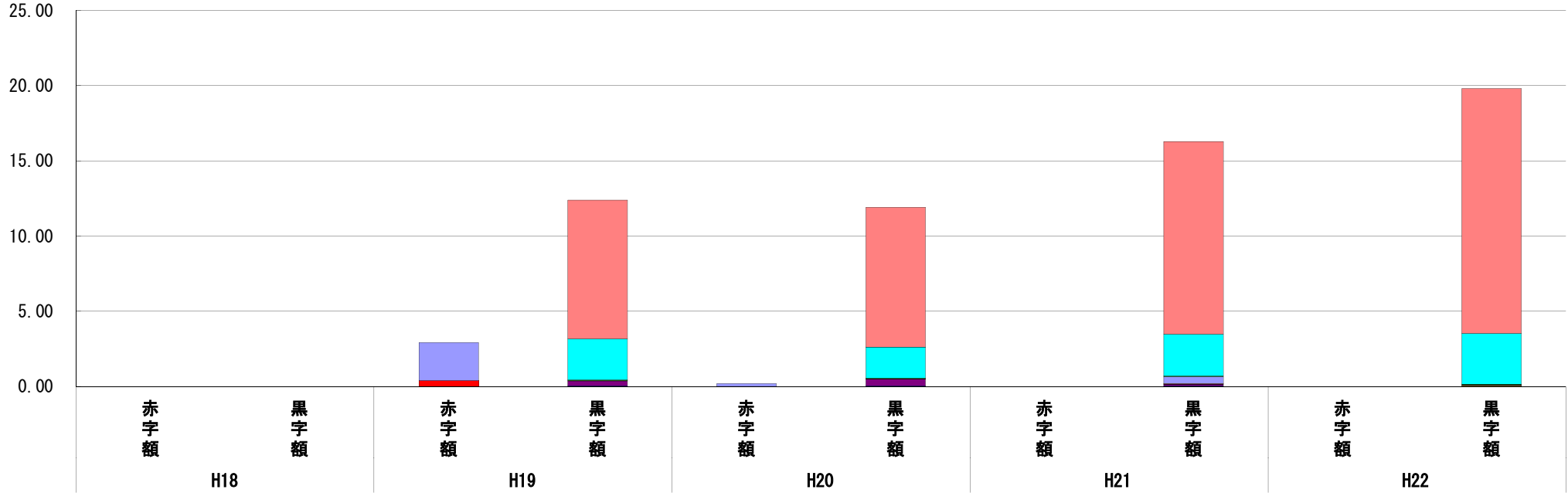
実質収支額については黒字が続いており、財政調整基金も平成18年度以降最高となる基金残高となった。実質単年度収支については、経常経費歳出の抑制等に努め昨年度よりも1.78ポイント上昇した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

奈良県王寺町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.23	9.30	12.82	16.28
一般会計		-	2.72	2.08	2.78	3.37
下水道事業特別会計		-	0.05	0.03	0.06	0.05
国民健康保険特別会計		-	▲ 2.54	▲ 0.18	0.45	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.03
介護サービス事業特別会計		-	0.03	0.01	0.01	0.02
介護保険特別会計		-	0.33	0.45	0.11	0.02
墓地取得特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.38	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.04	0.04	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字となっており、今後も健全な財政運営に努める。

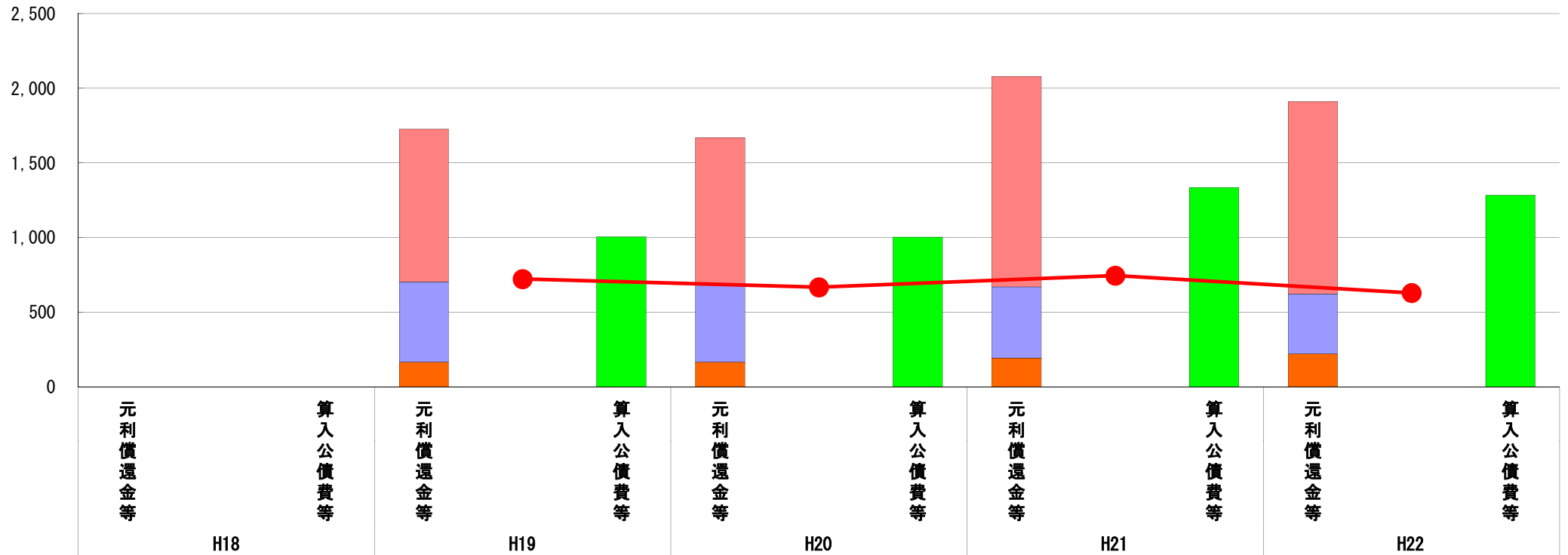
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県王寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,024	978	1,411	1,288	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	538	527	475	402	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	166	166	195	222	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,006	1,004	1,336	1,283	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	722	667	745	629	

分析欄

実質公債費比率(分子)の構造については、元利償還金が大部分の割合を占めており、その次に割合を占めているのが公営企業債の元利償還金に対する繰入金である。今後、元利償還金においては、繰上償還等を実施することにより減少するように努める。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、各公営企業において、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

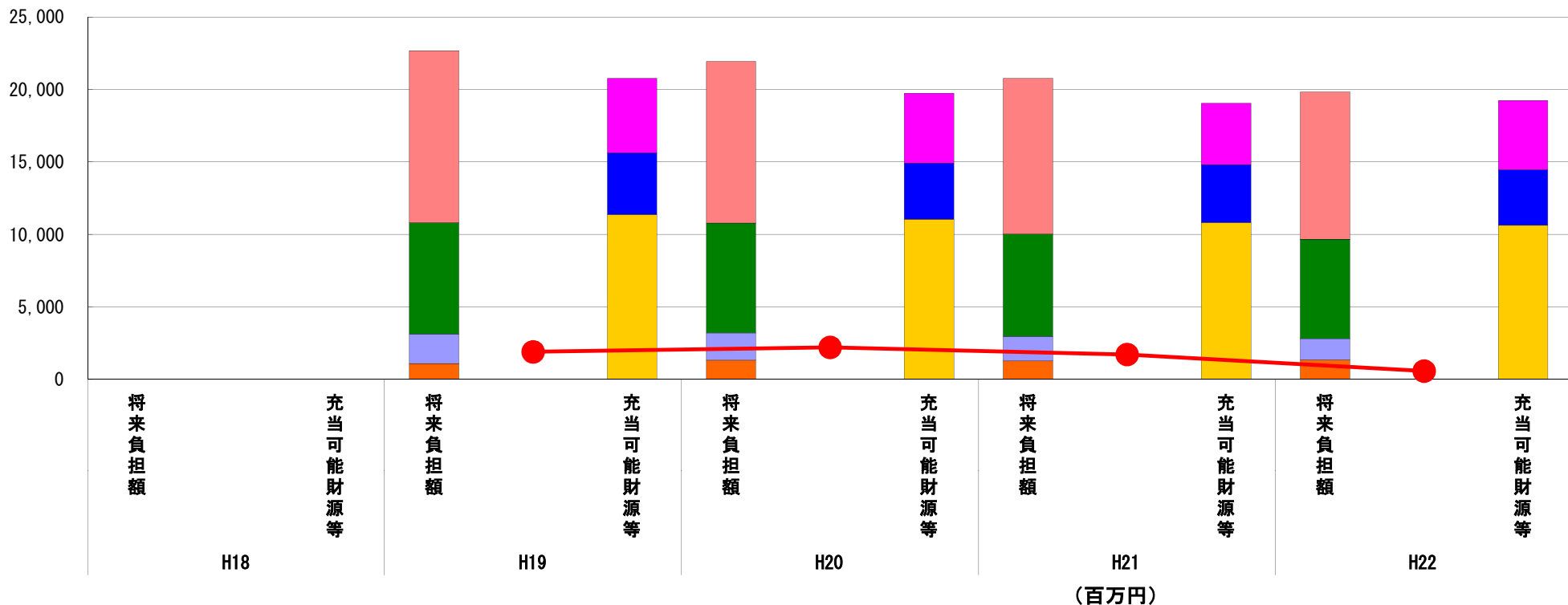
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県王寺町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,877	11,156	10,741	10,156	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,661	7,582	7,055	6,857	
	組合等負担等見込額	-	2,043	1,884	1,690	1,466	
	退職手当負担見込額	-	1,099	1,329	1,280	1,346	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,141	4,823	4,229	4,781	
	充当可能特定歳入	-	4,261	3,851	3,987	3,835	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,377	11,068	10,834	10,635	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,902	2,209	1,716	575	

分析欄

将来負担比率(分子)の構造については、将来負担額の中で一般会計等に係る地方債の現在高が大部分の割合を占めており、その次に割合を占めているのが公営企業債等繰入見込額である。(公債費に關係する費用が将来負担額全体の約86%)

また将来負担比率を算出する際に、将来負担額から控除する充当可能財源等の内訳として、基準財政需要額算定見込額が約55%、充当可能基金が約25%、充当可能特定歳入が約20%となる。

王寺町においては、充当可能基金が占める割合が高いため、実質公債費比率で類似団体平均値を上回っているが、将来負担比率では平均値を下回っているということが特徴である。

今後も基金の積立てに加え、地方債の新規発行抑制を図るなど、将来にわたり計画性のある健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。